

1 基本項目	事務事業名	空家対策支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	空家対策支援事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知して空家発生の未然防止を図ることにより、空家が増えないよう対策をするもの。	
	対象	市内に存在する居住用空家	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。</li> <li>市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。</li> </ul>	
	意図(成果指標)	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 空家等に関する苦情受付件数	件	60	27	22	65	295.5%	60
	② 空家情報バンクへの登録者数	件	29	38	30	26	86.7%	30
	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	6	3	5	3	60.0%	5
	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	22	24	24	29	120.8%	30

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,600,000	954,473	1,851,000	849,812	-11.0%	3,425,000
	①国庫支出金	円	300,000		500,000	250,000		740,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			80,000			80,000
⑤一般財源	円	2,300,000	954,473	1,271,000	599,812	-37.2%	2,605,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,980	2,000	2,000	1,960	-2.0%	2,000
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	13,207,360	8,864,000	8,864,000	8,686,720	-2.0%	8,864,000
総費用(A+B)	円	15,807,360	9,818,473	10,715,000	9,536,532	-2.9%	12,289,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発。</li> <li>固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った。</li> <li>ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。</li> <li>各地域だよりへの空家バンク制度の掲載</li> <li>空き家等の住宅取得支援制度の見直しを行った。</li> <li>第2次魚津市空き家等対策計画を策定</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	A		個別評価の判定	判定
6 評	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A		②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	2 検討の余地あり
効率性	B	A	特に問題なし	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
今後の方針	現状を維持	方針の説明等	従来の空家取得支援事業補助金の廃止を行い、立地適正化計画で示す居住誘導区域内の空き家等の住宅取得者への支援制度が令和3年度より開始する。今後は、制度の活用状況などを調査し、制度の妥当性や有効性などの検証を行う。			
	○事業の拡充		2 次評価			
	○事業の縮小		不要			
	○統合等の検討					
	終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	転入者住宅取得支援事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	転入者住宅取得支援事業					係名	業務公園係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	令和2年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費		
	施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費		
	基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付することにより定住促進を図る。 新築住宅：住宅取得額の4%（上限40万円）補助、中古住宅：住宅取得額の2%（上限20万円）補助、子育て加算：一律10万円加算
	対象	市内で住宅を取得する転入予定者世帯
	手段(活動指標)	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付する。
	意図(成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ定住促進を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	17	25	25	26	104.0%	25
	② 補助交付金額	千円	7,260	10,840	11,800	9,300	78.8%	4,200
成果	① 本事業に係る転入者数	人	55	62	90	71	78.9%	70
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,260,000	10,740,000	11,800,000	9,300,000	-13.4%	70,300,000
	①国庫支出金	円						7,800,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	7,260,000					
人件費	⑤一般財源	円	0	10,740,000	11,800,000	9,300,000	-13.4%	62,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	480	480	480	300	-37.5%	300
総費用(A+B)	円	9,387,360	12,867,360	13,927,360	10,629,600	-17.4%	71,629,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</p> <p>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性				1 妥当である		
③ 対象の妥当性				2 検討の余地あり		
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業で、平成28年度より補助額を増額しており引き続き事業のPR等に努め、移住・定住促進を図る必要があることから、R3年度から事業の拡充を図るために新たな制度を開始予定である。そのため、本制度はR2年度をもって廃止を予定している。	2 次評価	R2年度を以って廃止予定のため必要なし。

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	市営住宅維持管理費				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
	基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。	
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務	
	手段(活動指標)	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。	
	意図(成果指標)	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間修繕依頼件数	件	102	118	120	97	80.8%	120
	②家賃調定額(現年度)	千円	78,567	75,219	76,440	73,422	96.1%	76,440
成果	①修繕件数	件	102	118	120	97	80.8%	120
	②家賃収入額(現年度)	千円	77,925	73,179	76,440	71,894	94.1%	76,440

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,003,251	13,031,480	12,926,000	11,128,295	-14.6%	13,920,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	13,003,251	13,031,480	12,926,000	11,128,295	-14.6%	13,920,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,500	4.2%	2,400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	10,636,800	10,636,800	10,636,800	11,080,000	4.2%	10,636,800
総費用(A+B)	円	23,640,051	23,668,280	23,562,800	22,208,295	-6.2%	24,556,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。</p> <p>○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。</p> <p>○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		不要	2次評価
妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
				②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。 住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業			担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅整備事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備			総合計画主な事業		
	根拠法令	魚津市営住宅条例 第37条第1項			総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備(大規模な修繕、改修、更新及び解体等)
	対象	市営住宅の施設、設備
	手 段 (活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体
	意 図 (成果指標)	市営住宅の長寿命化

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕等団地数	件	2	3	2	2	100.0%	3
	② 解体戸数	戸	8	0	6	6	100.0%	18
成果	① 修繕実施率(件)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 解体実施率(戸)	%	100	0	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	36,041,740	8,364,218	15,910,000	11,962,800	43.0%	32,430,000
	①国庫支出金	円	3,618,000	3,372,000	3,200,000	2,997,000	-11.1%	3,200,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	13,620,000	2,500,000	3,200,000	2,997,000	19.9%	23,300,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	20,803,740	1,801,218	9,510,000	5,968,800	231.4%	5,930,000
	⑤一般財源	円	-2,000,000	691,000				
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,120	1,120	1,120	800	-28.6%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,963,840	4,963,840	4,963,840	3,545,600	-28.6%	3,988,800
総	費用(A+B)	円	41,005,580	13,328,058	20,873,840	15,508,400	16.4%	36,418,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅六郎丸団地1, 2号棟電気幹線改善工事</li> <li>市営住宅天王団地電気温水器更新工事</li> <li>市営住宅西川原団地16号外解体工事</li> <li>市営住宅小川田団地71号外解体工事</li> </ul>	

6 評 価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、この計画自体の見直しも検討していく。 市営住宅の住み替え事業は今後も継続して順次進めていく。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					募集中のRC造の団地の耐用年数が近づくまでは必要なし。		

1 基本項目	事務事業名	吉島市営住宅跡地売却事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	住宅一般管理費					係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	令和2年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費	
基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業			記載なし	
根拠法令					総合戦略との関連			関連なし	
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連			関連あり	

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地を売却し、主に戸建住宅分譲地を整備することで、周辺の住環境を維持し、定住の促進を図る。						
	対象	吉島市営住宅跡地						
	手段(活動指標)	吉島市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札実施要項を制定し、売却手続きを進める。						
	意図(成果指標)	吉島市営住宅跡地売却完了						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 打合せ件数	10回	0	8	10	10	100.0%	0
	②							
成果	① 売却件数	0件	0	0	1	1	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		4,435,754	330,000	330,000	-92.6%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		4,435,754	330,000	330,000	-92.6%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		1,200	1,200	900	-25.0%	900
総費用(A+B)	円		9,754,154	5,648,400	4,318,800	-55.7%	3,988,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訴訟の対応</li> <li>・市道吉島六郎丸線ほか測量分筆登記</li> <li>・土地の不動産鑑定評価業務ほか</li> <li>・不動産事業者に対する説明会</li> <li>・吉島市営住宅跡地売却に係る入札事務</li> <li>・宅地造成整備に関する事前協議</li> <li>・宅地造成整備に関する地区説明会</li> </ul>						

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	令和2年度で吉島市営住宅跡地の売却が完了したため	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2 次評価	不要		
事業の縮小							
統合等の検討							
○終了又は廃止・休止							